

図1 効率・効果的な人材マネジメント施策実施への障害

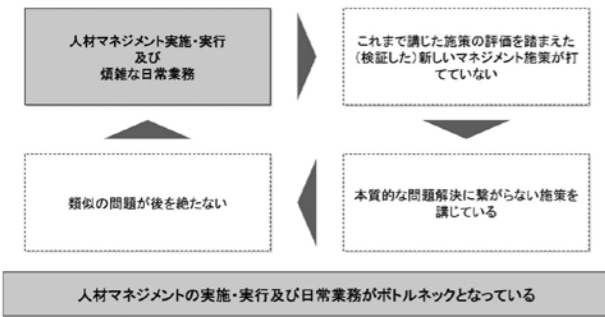
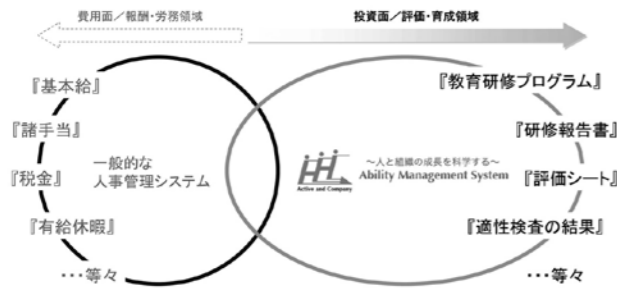


図2 アビリティマネジメントシステムの管理・運用領域



アクティベーションマネジメントとは

「人的資源管理」と「組織行動学」の考え方を基軸に、組織内部と組織外部に対するアプローチを行うことで、組織の活性化(及び再活性化)を図る弊社独自のコンサルティング手法です。

組織の「手足」としては何とか機能するものの、「頭脳」としては十分に機能していない場合が多い。このような組織活動の資源不足を補うために、諸々の情報システムやソフトウェアが存在するが、機能過多により導入コストが高額なだけでなく、実装されている機能の自由度が少なく、各社各様の人事業務においては、情報システムやソフトウェアが有する機能や項目のうち、40%が使われていないといわれている。

企業における人材の捉え方には2つの視点がある。1つは「費用」としての視点、もう

1つは「財産」としての視点である。昨今では、人材を人財とい換え、「人材は会社の財産(資産)」と明言し、「熱心に教育研修を実施する」「資格取得などを推奨する」といった人材に対する投資活動に積極的な経営者や会社が増えてきている。しかし、これまで通り人材を「費用」として捉え、基本給や手当、有給休暇などの費用面に偏重した管理を行っている経営者や会社も少なくない。つまり、人材に対する積極的な投資活動は行うもの、投資活動自体を管理・評価できている会社は少なく、組織として思うような効果を得られていない場合も散見される。

人事業務の効率化で有効的な組織投資を実現する方法

～人と組織の成長を科学する/アビリティマネジメントシステム～

アクティブ アンド カンパニー 社長

大野 順也

おおの・じゅんや パソナ(現パソナグループ)の営業を経て、営業推進、営業企画部門を歴任し、同社の関連会社の立ち上げも手掛ける。後に、トーマツ コンサルティング(現デロイト・トーマツコンサルティング)にて、組織・人事戦略コンサルティング業務に従事し、2006年1月に「アクティブ アンド カンパニー」を設立し、代表取締役役に就任。現在に至る。

事業内容:アクティベーションマネジメントを用いて、組織活性化に寄与するコンサルティングサービスを提供
 コンサルティング領域・MVV領域(ミッション ビジョン バリュウ)・HR領域(人事制度/人材育成/人材採用)・コミュニケーション領域・ワークプロセス領域(目標管理/顧客満足/業務改善)・マーケティング領域・診断領域(サーベイ)



さまざまな企業における組織・人事領域のコンサルティングに携わっていると、従業員や組織に対する取り組みや仕掛けの良し悪しだけでなく、人事部門そのものの仕事の進め方や運用管理の問題に直面する。「人事制度の構築・運用」や、「人材育成の企画・運営」といった人材マネジメント施策だけでなく、日々の人事業務の進め方や運用管理方法に問題があり、人事部門が適切に機能していない場合がある。こういった本来着目しなければならない問題が解消されない状態で、新しい人材マネジメント施策を講じても、施策を適切に運用できないだけでなく、本質的な問題解決には至らず、何度も同じ問題に対する施策を講じるようになってしまう。このような現象は、比較的中堅中小企業において頻繁に起こっている。(図1)

「費用」と「財産」の視点から人材を捉える

中堅中小企業においては、人事部門を中心とした管理部門の整備や投資よりも、「日々の売上をどのように作っていくか」、「どのよう」に利益を出していくか」といった営業部門の整備や投資が先行される傾向が強い。管理部門は組織活動の円滑化・適正化を目的に活動しているにも関わらず、十分な資源(ヒト・モノ・カネ)が割り振られることが少なく、組

人事マネジメントの適正化と人事部門の強化を実現

当社では、人材に対する投資改善および、人事部門業務の整頓化を目的に、従業員能力管理システム(サービスマネジメント/アビリティマネジメントシステム)を提供している。アビリティマネジメントシステムは、人材に対する投資活動を一元管理し、これらの投資活動を効率的・効果的に組織活動へ展開するためのシステムである。人事部門が扱っている情報の種類(紙・電子情報等)を問わず、情報を一元管理することで、人事部門業務の効率化も実現することが可能である。また、本システムにはアンケート機能や情報分析機能も実装されており、情報の管理のみならず、取組み施策を組織力として展開させることが可能である。

本システムには、3つの大きな特徴がある。1つ目は、各社の人事管理の現状に応じて入力項目や管理項目を自由に設計できる点、2つ目は、紙・電子情報といったさまざまな種類の情報を一元管理できる点、そして最後に、1名あたり100円/月の低コストで運用できる点である。本システムを有効活用することで、人材マネジメント投資の適正化や人事部門の強化を実現し、真の組織活性化・強化を実現して欲しい。(図2)